

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22228

研究課題名（和文）学習支援組織における人材育成に関する基礎的研究 - 研修制度と教育プログラムを中心に

研究課題名（英文）Fundamental Study on Human Resource Development in Learning Support Organizations: Focusing on Training Systems and Education Programs

研究代表者

西口 啓太 (NISHIGUCHI, Keita)

関西学院大学・ライティングセンター・准教授

研究者番号：40885828

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ライティングセンターにおける学習支援者を育成するための教育・研修プログラムの開発に向けて、専門性および職能を高める養成、カリキュラム、研修制度について検討するものである。そのために、日本の四年制大学におけるライティングセンターの実態調査、教育・研修プログラムに関する文献調査と分析、正課内認定科目の教育効果の検証をおこなった。その結果、日本のライティングセンターの実態と特徴が明らかになり、教育プログラムおよび研修制度の設計や教材の開発に向けた示唆が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、高等教育において、学びの質保証のための学習支援として、書く力の育成を支援するライティングセンターが設置されるようになった。その理念である「よりよい書き手の育成」のためには、支援を担うスタッフの力量を形成する教育・研修が不可欠である。しかし、体系的な研修制度の構築や教育機会の提供に課題を抱える大学は多い。本研究の成果は、日本の実態調査に加えて、ライティングセンター研究の先進国である米国の事例分析を通じて学習支援者の専門性開発について理論的検討をおこなったことである。これにより、高等教育における学習支援の普遍的意義と課題の一端が明らかになると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examines the professional development, curriculum, and training system for student writing consultants in writing centers toward developing training courses and programs. In this study, we conducted a questionnaire survey for writing centers at Japanese four-year universities, worked on a literature review and analysis of writing consultant training, and examined the effectiveness of courses in the regular curriculum. As a result of research, we understand the actual conditions and characteristics of writing centers in Japan and have implications for developing training courses, systems, and materials.

研究分野：高等教育

キーワード：学習支援組織 ライティングセンター 研修制度 教育プログラム 学習支援者

1. 研究開始当初の背景

近年、日本の高等教育では、学生の増加と多様化が進んだことにより、「高校(と他大学)からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新入生を対象に総合的に作られた教育プログラム」(濱名・川嶋, 2006)である初年次教育がおこなわれるようになった。初年次教育のように、大学入学初期の学生に対する教育や学習支援の拡充が進められ、正課内での学びの質を保证する動きがみられる。

初年次教育では、学術的な文章作成のためのライティング教育が、その中核の一端を担っている(山田, 2018)。大学における文章表現教育は、読み書き教育に対する問題意識が芽生えた1980年代の黎明期から、草創期、普及期、転換期を経て2010年代には発展期を迎えるという(井下, 2008)。2016年度時点では、初年次教育として文章表現教育科目を開講している大学は、661校(89.8%)にのぼる(文部科学省, 2019)。このように、大学教育において学びの基盤となる論理的に文章を書く力を育成する動きが拡大している。

正課内での教育プログラムの発展に加えて、正課外での学習支援の取り組みも増加している。正課外で学生の書く力の育成を支援する組織として、ライティングセンターが注目されている。日本では、ライティングセンターが2000年代に設置され始め、大学内の学習支援組織としての地位を着実に高めている(吉田ほか, 2010)。正課外の学習支援として、ライティングセンターのような日本語表現力を高める学習支援組織を設置している大学は、2016年度時点で、82校(10.8%)である(文部科学省, 2019)。ライティングセンターのような学習支援組織を設置する動きは増加傾向にあり、正課外の学習支援体制が大学内で整備されつつある状況がうかがえる。このように、学生の学びと成長を支援する体制の構築が、近年の高等教育政策として推進されている(中央教育審議会, 2008)。

正課外での学習支援を担うライティングセンターに関しては、主に個別大学での教育実践事例が紹介されることが多い(佐渡島・太田, 2013; 関西大学ライティングラボ・津田塾大学ライティングセンター, 2019など)。また、活動報告に加えて、ライティング支援に携わるスタッフの意識や成長に焦点をあてた研究がおこなわれている。インタビュー調査や振り返りシートの記述内容、個別相談の事例分析を通じて、学習支援者の意識や態度の変化について明らかにされ、学習支援者としての指導技術の向上や、書き手としての学びや成長に関する知見が示されている(太田・佐渡島, 2012; 佐渡島・太田, 2014)。「よりよい文章ではなく、よりよい書き手を育成する」(North, 1984)というライティングセンターの理念を実践できるかどうかは、実際に指導にあたるスタッフの意識と技能にかかっているため、その育成と採用後の継続的な研修が不可欠であるとされる(太田・佐渡島, 2012)。

ただし、学部生スタッフ主体でライティングセンターを運営する場合、研修時間の確保が難しく、研修が不十分なまま現場に投入することになるといった課題を抱える大学もある(増地, 2018)。また、個々のライティングセンターにおける研修内容に焦点をあてた具体的な実践報告はほとんど存在していない(増地, 2018)といった課題もある。正課外の学習支援組織としてライティングセンターが大学内に新たに設置される動きが大きくなるなかで、学習支援をおこなうスタッフを養成するためには、体系的な教育プログラムや研修制度の構築、研修用教材やワークショップの開発に向けた研究の蓄積が必要になると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、日本の大学におけるライティングセンターの人材育成に関して、学習支援者に求められる専門性および職能を高める養成、研修制度、カリキュラムを検討するものである。これらの特徴を明らかにすることで、教育・研修プログラムの開発に向けた知見を導出することを目的とする。本研究は、とくに以下の2点の解明を試みるものである。

- (1) 日本の大学に設置されているライティングセンターとその特徴を明らかにすること
- (2) ライティングセンターにおける人材養成のための教育・研修プログラムについて整理し、教育効果を検証すること

3. 研究の方法

本研究では、ライティングセンターおよび人材養成に関する実態調査、ライティングセンターにおける人材養成のための教育・研修プログラムに関する整理・検討、人材養成を兼ねた正課内認定科目における教育実践と効果検証、の3つをおこなった。

ライティングセンターの実態調査に関しては、全国の四年制大学の学習支援組織、なかでもライティング支援を提供する学習支援組織を対象にした質問紙調査を実施した。全国調査によって日本のライティングセンターの特質について明らかにすることで、目的の達成に迫る。

ライティングセンターの人材養成のための教育・研修プログラムの整理に関しては、申請者のこれまでの研究成果に基づきながら、ライティングセンターの理論研究と教育実践に先進的に取り組んできた米国の事例についての文献収集と分析をおこなった。これにより、養成のためのカリキュラムや体系的な研修制度の設計、教材やワークショップの開発への示唆を探る。

正課内の認定科目における教育実践と効果検証に関しては、申請者を実践者とした教育プログラムを対象として、学習支援人材養成の効果の検証をおこなった。

4. 研究成果

まず、ライティングセンターおよび人材養成に関する実態調査については、日本全国の四年制大学 769 校（国立 82 校、公立 93 校、私立 594 校）の学習支援組織を対象とした質問紙調査を実施し、210 校（27.3%）から回答を得た。設置者別の回答校と回答率の概要については、表 1 に示す。

表 1 設置者別の回答校と回収率

	国立	公立	私立	合計
回答数	28 校	36 校	146 校	210 校
回収率	31.5%	38.7%	24.6%	27.3%

ライティングセンターの設置状況については、ライティング支援をおこなう学習支援組織を設置している大学が 46 校（21.9%）、ライティング以外の支援をおこなう学習支援組織を設置している大学が 42 校（20.0%）、学習支援組織を設置していない大学が 122 校（58.1%）であることが明らかになった。2021 年度時点では学習支援組織を設置していないが、ライティン支援をおこなう学習支援組織の設置を今後予定している大学が少数（3 校：1.4%）ながら確認された。

ライティング支援をおこなっている大学（46 校）のなかでは、学習支援に携わるスタッフの属性として、専任教員が 24 校（52.2%）で最も多かった。次いで多い属性は、事務職員で 17 校（37.0%）であった。また、学生スタッフの雇用状況に関しては、学士課程の学部生が 13 校（28.3%）、修士課程の大学院生が 16 校（24.8%）、博士課程の大学院生が 14 校（30.4%）であった。学生スタッフの雇用は全体の 25% から 30% であり、学部生や大学院生といった学生を学習支援者として雇用している大学の割合は比較的低いことが確認された。さらに、ライティング支援をおこなう多くの大学では、専任教員や事務職員が支援の中心を担っている状況が明らかになった。

学生スタッフの養成を目的とした採用前の教育・研修プログラムに関しては、勤務開始前の集合研修等のワークショップ（17 校：37.0%）やスタッフミーティング（16 校：34.8%）が中心となっており、通常講義や集中講義での認定科目の受講が課されている大学は 6 校（13%）と少数にとどまることが明らかとなった。また、スタッフとして採用した後の教育・研修プログラムに関しても、スタッフミーティングへの参加（20 校：43.5%）や学期中の現任訓練（16 校：34.8%）、学習支援組織運営者との個別ミーティング（15 校：32.6%）が中心となっていることが確認された。ただし、専門性を開発するための継続的な研修に関しては、十分に実施されていない可能性がある。

次に、ライティングセンターにおける人材養成のための教育・研修プログラムの検討については、米国大学におけるスタッフ養成の動向とスタッフ研修に使用される入門用ハンドブックの文献調査と分析をおこなった。スタッフ養成の動向に関しては、米国大学におけるライティングセンターの機能拡大に伴って、スタッフに求められる役割が変容したことが明らかとなった。また、スタッフの役割変容により、ライティングセンターにおける学習支援者の専門職化が進み、専門性の開発を目指した継続的な教育機会を提供することが、スタッフ養成において重要視される傾向にあることがわかった。

ハンドブックの分析に関しては、Ryan & Zimmerelli(2016)*The Bedford Guide for Writing Tutors*、Gillespie & Lerner(2008)*The Longman Guide Peer Tutors*、Soven(2006)*What the Writing Tutor Needs to Know*、Rafoth(2005)*A Tutor's Guide: Helping Writers One to One*、Capossela(1998)*The Harcourt Brace Guide to Peer Tutoring*、の 5 つを分析した。ライティングセンターの学習支援者向けハンドブックの特徴として、個別相談において必須となるプロセスや方法が構成要素の半数近くを占めること、ライティング教育やライティング支援に関する理論的側面を強調する傾向にあることが明らかとなり、研修制度の設計や教材やワークショップ開発に関する示唆が得られた。

そして、認定科目における授業実践については、科目受講後に学生スタッフとしてライティング支援に携わった大学院生を対象に、その効果を検証した。ライティングセンターでの個別相談に対するアンケート調査の結果より、利用学生の 9 割以上がライティング支援に満足をしていることが確認された。また、学生スタッフの振り返りや個別相談の工夫等から考察した結果、認定科目受講時のピアレビュー活動で得た知見がライティング支援で活用されている可能性があることがわかった。

参考文献

- Capossela, Toni-Lee. (1998) *The Harcourt Brace Guide to Peer Tutoring*. Harcourt Brace & Company
- 中央教育審議会 (2008)「学士課程教育の構築に向けて (答申)」
- Gillespie, P. & Lerner, N. (2008) *The Longman Guide Peer Tutors* (2nd ed.). Pearson Education, Inc
- 濱名篤・川嶋太津夫 (2006)『初年次教育 - 歴史・理論・実践と世界の動向 - 』丸善株式会社
- 井下千以子 (2008)『大学における書く力考える力 - 認知心理学の知見をもとに - 』東信堂
- 関西大学ライティングラボ・津田塾大学ライティングセンター (2019)『大学におけるライティング支援 - どのように書く力を伸ばすか - 』東信堂
- 増地ひとみ (2018)「ライティングサポートデスクにけるチューター研修の実践報告 - 他者との対話と共有による意識の変化に着目して - 」『愛知淑徳大学初年次教育研究年報』(3), 14-17.
- 文部科学省 (2019)「平成 28 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」
- North, S. M. (1984) The Idea of a Writing Center. *College English*, 46(5), 433-446.
- 太田裕子・佐渡島紗織 (2012)「自立した書き手」を育成するライティングセンターのチューター研修とチューターの意識 - 早稲田大学における実践事例と PAC 分析 - 」『Waseda Global Forum』(9), 237-277.
- Rafoth, B. (2005) *A Tutor's Guide: Helping Writers One to One* (2nd ed.). Boynton/Cook Publishers, Inc
- Ryan, L. & Zimmerelli, L. (2016) *The Bedford Guide for Writing Tutors* (6th ed.). Bedford/St. Martin's
- 佐渡島紗織・太田裕子 (2013)『文章チュータリングの理念と実践 - 早稲田大学ライティング・センターでの取り組み - 』ひつじ書房
- 佐渡島紗織・太田裕子 (2014)「文章チュータリングに携わる大学院生チューターの学びと成長 - 早稲田大学ライティング・センターでの事例 - 」『国語科教育』75, 64-71
- Soven, M. I. (2006) *What the Writing Tutor Needs to Know*. Thomson Wadsworth
- 山田礼子 (2018)「2017 年度初年次教育学会会員調査結果から - 3 つのポリシーと初年次教育の関係を中心とした分析 - 」『初年次教育学会誌』10(1), 89-98.
- 吉田弘子・Scott Johnston・Steve Cornwell (2010)「大学ライティングセンターに関する考察 - その役割と目的 - 」『大阪経大論集』61(3), 99-109.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西口啓太	4. 巻 27
2. 論文標題 米国大学ライティングセンターにおける学習支援人材の専門性開発の動向：ライティングセンターの機能拡大に伴うスタッフの担う役割の変容	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究論叢	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西口啓太
2. 発表標題 ライティングセンターにおけるスタッフ研修用教材の分析
3. 学会等名 第28回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------